交換資料

資料月報 No.32

（1953.12月分）

目次

I 28年12月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

議会 …… 1
地方自治関係団体 …… 1
地方自治一般 …… 1
地方制度改革 …… 2
地方財政 …… 5
人事行政 …… 8

選挙・政党 …… 9
国政 …… 10
国家財政 …… 10
通貨・金融 …… 11

圣済一般 …… 13
鉱工業 …… 14
貿易 …… 15
農林水産 …… 15

災害・建設 …… 16
交通・通信 …… 17

労仂 …… 18
教育・文化 …… 19

司法・警察 …… 19
国防・渉外 …… 20

II 28年12月中受入
図書資料目録 …… 22

1)図書の部 …… 22
2)資料の部 …… 24
3)定期刊行物の部 …… 32

III 蔵書（単行本）分類別冊数
—28年末 現在— …… 36

IV 考査業務概況
—28年12月中— …… 37

受贈
29.3.30
一般考査部

大阪商工会議所内 専門図書館関西地区協議会

専門図書館協議会資料

府会図書室

定期刊行物記事索引
引用文献目録

自治日報、 地方財務協会時報、 地方行財政週報（地方行財政）
時事通信社地方行政版、 全税務と経理版、 全時事解説版
全経済解説版、
自治時報、 自治研究、 地方自治、 自治春秋、 都市問題
都市問題研究、 市 政、 地方自治資料、 地方自治ニュース
選 挙、 公務員、 人事行政、 文部時報、 教育委員会月報
労仂時報、 官報資料、 警察研究、
時の法令 ジュリスト、 法律のひろば 法律時報
判例時報
税、財政金融統計月報（財政金融） 金融財政事情（金融財政）
東洋経済新報（東経） 東洋経済統計月報（東経統計月報）
エコノミスト、 国 土、 農林統計調査、 世界週報、
その他、 中 央、 地方官公衙団体定期刊行物

（ ）は略称

（注）（自治研究 29－12 28、12、p23－34）は自治研究29巻12号（昭和28年12月号）の23～34頁を示す。

Ⅰ 28年12月中受入 定期刊行物記事索引

（議会）

○ 町村議会の運営について（京都府町村会報 14、28、12）田口弼一
○ 議会の調査権について （仝 上）鈴木俊一
○「常任委員会制度」と「行政監査」の検討 — 日本行政学会第四回総会 —（都市問題 44－11 28、11）
○ 継続審査（時の法令 118、28、12、中 p13）
○ 欧米各国における国会の運営状況（北海道議会時報 5－12、28.12、p25－29）

（地方自治関係団体）

○ 対地方制度調査会工作に終始した地方六団体 — 1953年の回顧（地方行政 28、12、26）
○ 全国議長会才32回定例会に ける政府答弁（北海道議会時報 5－12 28、12 p22－26）
○ 12月2日全国知事会議の詳報（地方行政 28、12、7）
○ 才15回全国市長会議の概況（市政 2－12 28.12、p44－47）
○ 12月9日の全国町村会常任理事会（地方行政 28、12、15）
○ 全国町村会の地方制度、税制両調査会答申に対する意見（仝 上）

（地方自治一般）

○ 地方自治法 逐条問答（59）（地方自治 72 28、12 p28－33）林忠雄
（175条 ① 市町村の出張所を除外した理由如何 ② 才2項の規定により地方公共団体の長が出先機関の長の権限に関し定めある場合の形式如何 ③ 本条才2項において特にこれらの出先機関の長の部下の職員に対する指揮監督の権限を明記した所以如何）
○ 公共的団体等に対する長の指揮監督権について（京都府町村会報 14 28、12）
○ 自治春秋長談議（自治春秋 2－12 28、12 p2－9）長野士郎
○ 本年の地方自治を回顧する（地方自治 72 28、12 p1－9）鈴木俊一
○ 地方行財政問題の総決算 — 1953年の回顧 —（地方行政 28、12 28）
○ 憲法と地方自治（2）（自治研究 29－12 28、12、p3－18）柳瀬良幹

○ 任期前半を終えた知事の抱負をきく（5）—（13）（地方行政 28.12.1.—26）

○ 市町村助役の任期について（時の法令 118 28.12.中 P37）

○ 町村行政事務上の諸問題をさぐる（京都府町村議会報 14.28.12）

○ 大阪市の能率向上、窓口改善運動の成果（地方行政 28.12.4）

○ 欧米の民主政治と広報活動（2）（自治春秋 3—12 28.12.p13—20）小山栄三

○ 公聴活動の意義とやり方（仝 上 p37—40）樋口亮一

○ 日本都市学会誕生（地方自治ニュース 33 28.11.15 P2）

○ 都市社会論（市政 2—11 28.11.p1—5）磯村英一

○ 日本都市の人口推移（都市問題 44—12 28.12 p.119—139）山口恵一郎

○ 住民登録制度をめぐる諸問題（2）（地方自治 72 28.12 p10—17）川島博

○ 青年組織と市政（都市問題 44—12 28.12 p110—118）岩井龍也

○ 都市騒音対策の現況（仝 上 p140—141）

○ 最近の都市騒音問題（都市問題研究 5—10 28.10 p3—19）熊谷三郎

○ 騒音の単位と測定法（仝 上 p20—40）北村音一

○ 都市騒音の衛生学（仝 上 p41—62）庄司光

○ 騒音の心身に及ぼす影響（仝 上 p63—79）吉井直三郎、渡邊志良

○ 騒音の会話に及ぼす影響（仝 上 p80—95）岳田村善一

○ 騒音壁（都市問題研究 5—10 28.12.p96—113）竹内恵一

○ 騒音の取締について（仝 上 p114—118）山下豊久

○ 奄美群島の実状（官報資料 11 28.12.1 p1—2）

○ 奄美群島受入態勢を定める暫定措置法の解説（時の法令 117.28.12 上 p15—19）

○ 奄美大島の復帰に伴う法律上の問題（自治研究 29—12.28.12.p63—80）林忠雄

（地方制度改革）

○ 明治地方制度の成立過程（3）（都市問題 44—12.28.12.p97—109）亀卦川浩

○ 地方制度調査会答申の問題点（市政 2—11.28.11.p18—25）堀家義郎

○ 地方制度調査会の答申なる（仝 上 p40—43）越村安太郎

○ 理論に徹しない地方制度改革案—地制調査会の答申批判（都市問題 44—11 28.11 p1—11）杉村章三郎

○ 逆転と前進の交錯する答申（仝 上 p13—24）吉富重夫

○ 転換期に立つ地方財政制度—地制調査会答申批判—（仝上 p25—38）藤田武夫

○ 地方制度改革案と行政の簡素化（仝 上 p188—128）三宅太郎

○ 地方制度調査会の答申について（仝 上 173—180）関井仁

○ 地方制度調査会の答申中地方財政制度の改革に関する事項の説明（地方行財政 158.28.12.2 P41—47）

○ 地方制度改革の方向（選挙 6—12.28.12.p1—3）鵜飼信成

○ 全国町村会の地制調査会答申に対する意見（地方行政 28.12.15）

○ 「地方自治確立議員連盟」の地制調査会答申に対する意見（地方財務協会時報 238.28.12.19）

○ 行政制度の改革に関する答申—地制調査会答申の解説—（自治時報 6—12 28.12 p1—8）高橋雄豺

○ 地方行政制度のあり方—地制調査会の答申に対する若干の批判—（仝上 p9—14）鵜飼信成

○ 地方財政制度の改革—地制調査会の答申について—（仝上 p16—25）汐見三郎

○ 地方財政制度の改革に関する答申を批判する（仝上 p26—33）鈴木武雄

○ 地方制度の改革に関する答申を批判する（仝上 p[illegible]—42）地方六団体

○ 東京都議会地方制度調査特別委員会の調査報告書（東京都議会時報 61.28.10.p64—67）

○ 自治制度改革の目標（都市問題 44—11 28.11 p39—46）島田順三

○ 東京市政調査会地方制度改革案批判（仝上 p47—54）磯崎辰五郎

○ 市政調査会の地方制度改革案に対する二、三の所見（仝上 p55—65）坂千秋

○ 市政調査会の地方制度改革に対する私見（仝上 p66—75）西野喜与作

○ 方向の異なる二つの地方制度改革案 （仝 上 p76−82） 杉村敏正

○ 地方制度の改正について （仝 上 p83−90） 西川清治

○ 市政調査会「地方制度改革意見について」（仝 上 p91−105） 吉岡健次

○ 地方制度改革意見の焦点 （仝 上 p106−117） 河中二講

○ 東京市政調査会「地方制度改革意見」批判 （地方自治資料 69 28.12.15 p3−8） 吉岡健次

○ 大都市の現況と沿革をみる、再燃するか特市問題 （自治月報 510 28.12.4）

○ （グラフ） 都道府県人口段階別町村数 （28.9.1現在）（自治春秋 3−12、28.12、表紙裏）

○ 市制施行希望予定一覧 （28.12.5 現在）（地方行財政 160 28.12.16 p行 40−48）

○ 町村合併各地方の実情と問題点 （地方行政 28.12.3）

○ 町村合併促進費7億円の内訳 （仝 上 28.12.4）

○ 町村合併費7億円の配分基準 （仝 上 28.12.9

○ 町村合併促進対策費について （地方財務協会時報 234、28.11.27）

○ 町村合併その合理化と必要性 （官報資料 11.28.12.1） 自治庁

○ 町村合併促進法改正の要点 （地方行政 28.12.8）

○ 町村合併促進法の一部改正 （仝 上 28.12.11）

○ 群馬県の町村合併計画試案 （仝 上 28.12.8）

○ 島根県須佐村の新村計画 （仝 上 28.12.9）

○ 合併への歩み－石川県の一例－ （自治春秋 3−12、28.12、p21−23） 工藤四郎

○ 町村合併補助要領（案）（地方行政 28.12.11）

○ 町村合併促進補助金交付手続規則（案）（仝 上）

○ （座談会） 市町村合併を語る （自治大阪 4−11、28.11 p35−37）

○ 合併町村の運営はうまくいっているか－三年前合併した三町の実情－（上）（下） （地方行政 28.12.12−14）

○ 町村合併基本計画に基く都道府県合併予定一覧表 （全議資料 157 28.12.7）

○ 第2次補正予算による町村合併促進対策関係予算 （仝 上 138 28.12.7）

○ 町村合併基本方針広報宣伝実施計画きまる－推進本部第2回総会－（地方行政 28.12.18）

○ 落胆させられた合併促進補助要領 （地方行政 28.12.24）

○ 町村合併促進法の実施によせて－北海道におけるその問題点－ （都市問題研究 5−10 28.12 p119−140） 和田英夫

○ 町村合併促進法施行に伴う地方自治法に基く協議、申請報告等について （28.11.20 自乙発 819号）（地方行財政 159 28.12.9 p行 1−30）

○ 人口14,000以上の町に関する調 （除北海道）（仝上 160 28.12.16 p行 28−36）

○ 人口14,000以上の町で市を設置したものの調 （仝 上 p行 37−39）

○ アメリカ合衆国の政治体の数 （地方自治ニュース 33 28.11 p4）

（地方財政）

○ 第二次補正予算に伴う修正地方財政計画きまる （28.11.26）（地方行政 28.12.2）

○ 第二次補正予算説明書の地方財政関係事項大要 （仝 上 28.12.4）

○ 惨たる地方団体の赤字 （税務と経理 28.12.3）

○ 修正地方財政計画の財政規模 （自治日報 509 28.12.1）

○ 災害にあえぐ地方財政 （公務員 9−12、28.12、p53−57） 福田善次

○ 27年度の決算による地方団体赤字実態（2） （地方行政 28.12.10）

○ 昭和29年度地方予算の編成について（28.12.21 自乙発937号） （仝 上 28.12.28）

○ 第2次補正予算に伴う修正地方財政計画の解説（1）（2）（仝 上 28.12.14−16）

○ 膨張する地方財政と圧縮を要する明年度計画 （金融財政 4−129 28.12.14 p5）

○ 29年度地方財政計画の立案すゝむ－自治庁－ （税務と経理 28.12.21）

○ 地方財政の限界 （税 8−12 28.12 p2−9）

○給与改訂等に伴う地方財源所要額に対する措置について（28.12.9 自乙発第569号）（地方行財政 160 28.12.16 P財1−16）

○27年度における各都道府県赤字額調（岡山県議会報 3−4 28.12）

○ニューヨーク市財政改革案（2）（自治研究 29−12 28.12 P41−50）荻田保

○ニューヨーク市財政編（都市問題 44−11 28.11 P213−227）柴田徳衛

○給与ベース引上げに伴う平衡交付金の単位費用特例法案（地方行政 28.12.8）

○昭和28年度分の地方財政平衡交付金の単位費用の特例法（地方財務協会時報 236 28.12.10）

○28年度分特別交付金の額の算定に関する総理府令案要綱（案）（地方行財政 160 28.12.16 P財17−56）

○新単位費用による基準財政需要額の増加額（地方行政 28.12.8）

○地方財政平衡交付金制度の改革（1）（自治研究 29−12 28.12 P51−62）堀家嘉郎

○補正予算による平交金増額分の配分決定（28.12.21）（地方行政 28.12.26）

○28年度一般補助事業六三制建設事業及び過年度補助災害復旧事業分起債許可予定額の第一次概算配分について（28.11.25 自乙発第832号）（地方行政 28.12.1）

○起債の配分をめぐる悶着（仝上 28.12.5）

○特例法による起債、第一補正予算に伴う起債の配分に関する鈴木次長の談話（仝上 28.12.9）

○両調査会の答申と地方税（上）（下）（地方行政 28.12.2−3）奥野誠亮

○両調査会の答申に基く地方税制改正自治庁の方針（仝上 28.12.8）

○税制調査会答申に対する関西経済連合会の意見書（仝上 28.12.28）

○災害に伴う地方税の減免措置について（28.12.1 自乙発第443号）（地方行財政 160 28.12.16 P税1−9）

○災害に伴う地方税の納期限の延長、徴収猶予、減免の取扱（税8−12 28.12 P16−20）河西俊一

○地方税制改正をめぐる百面相（金融財政 4−49 28.12.14 P12−13）

○入場税、遊飲税の国税移管について（地方財務協会時報 237 28.12.18）

○きまりかねる地方税改正（税務と経理 28.12.25）

○地方税制改正の概要（2）（自治研究 29−12 28.12 P81−86）後藤博

○二つの調査会の答申の地方税制改正案比較（岡山県議会報 3−4 28.12）

○地方税制一年の回顧と明年への展望（税務と経理 28.12.26）

○税制改正の方向 ― 税制調査会の答申 ―（時の法令 118 28.12.中 P1−12）

○全国町村会の税制調査会答申に対する意見（地方行政 28.12.15）

○税制調査会の答申全面実施は望みなし（税務と経理 28.12.26）

○地方自治国会議員連盟の税制調査会答申に対する意見（仝上 28.12.15）

○税制調査会の改革案の意味するもの（市政 2−12 28.12 P34−43）

○市町村税制の一部改正について（自治大阪 4−11 28.11 P15−32）河西俊一

○修正地方財政計画における地方税増収の内訳（税務と経理 28.12.1）

○入場税の国税移管に映画興行者は何故反対する（時事解説 28.12.5）

○29年度以降の固定資産評価基準に関する通達（全文）（税務と経理 28.12.17）

○宅地の路線価式評価を市町村はどう受入れているか（1）−（4）（仝上 28.12.23−26）

○東京建設局における路線価式評価法の概要（3）（税8−12 28.12 P28−37）扇谷有一郎

○村民税賦課のあゆみ（仝上 P94−96）永井龍昌

○各地の市町村民税課税標準の採用と負担の状況（1）−（7）（税務と経理 28.12.3−23）

○市町村予算のたてかた（4）（税8−12 28.12 P71−96）山本悟

○ 市町村における才入の調定及び収納事務（1）（仝上 p22−27）佐野政一

○ 競争入札のはなし（自治春秋 3−12 28.12. p40−44）井上鼎

（人事行政）

○ 人事院の運命（公務員 9−12 28.12 p60−63）三上信次郎

○ 事務機関の転落の道を歩む人事院の一年（地方行政 28.12.24）

○ 行政整理につき塚田自治庁長官の答弁（仝上 28.12.9）

○ 行政改革、人員整理の方向（時事解説 28.12.18）

○ 地方公務員制度論考（1）（自治研究 29−12 28.12. p19−40）茨木弘

○ 地方公務員任用制度序説（2）（自治大阪 4−11. 28.11. p2−7）志村壽男

○（用語解説）臨時職員（地方自治 72 28.12. p35）

○ 地方自治体の臨時職員は訴える（地方自治資料 69 28.12.15 p9−15）横浜市民生局臨時職員労組

○（用語解説）単純労務者（地方自治 72 28.12 p34）

○「国会議員の才費、旅費及び手当等に関する法律の一部改正」要点（全議資料 140 28.12.9）

○ 給与法改正案の問題点と全文 ― 人事院勧告との比較 ―（地方行政 28.12.5）

○ 四面楚歌の給与法改正案（仝上 28.12.9）

○ 公務員給与は果して低いか（東経 2004 28.12.5 p14−15）

○ 公務員給与改訂新旧対照表（自治日報 511、28、12、8）

○ 地方公務員の給与改訂について（28.12.9 自乙発 370号）（地方行財政 160、28、12、16 p行1−20）

○ 給与改訂に伴う地方財源所要額に対する措置について（28.12.9 自乙発 369号）（仝上 p財1−16）

○ 公企体職員給与改訂の仲裁経過（労働時報 6−12 28.12. p38−40）

○ 国家公務員等退職手当暫定措置法の解釈及び運用方針の一部改正について（28.11.20 自行公発 251号）（地方行財政 158、28、12、2 p行1−8）

○ 積被りと待命制度（公務員 9−12 28.12 p88−92）深山儀三郎

○ 特別待命について（28.11.24 自行公発 250号）（地方行財政 159 28、12、9 p行31−37）

○ 停年制の問題について（市政 2−12 28、12 p24−27）全国市長会研究室

○ 国家公務員退職年金法案の解説（公務員 9−12 28、12、p76−83）坂中芳治

○ 国家公務員退職年金法の解説と問題点 附勧告全文（人事行政 4−12、28、12、73−88）

○ 恩給に代る退職年金制度 ― 人事院勧告の内容 ―（時の法令 119 28、12、下、p1−7）

○ 国家公務員共済組合法及び旧令による共済組合等による年金の特別措置（仝上 p22−24）

○ 人事院式監督者研修について（市政 2−12、28、12、p10−17）京極重次郎

（選挙、政党）

○ 昭和28年の選挙界の回顧（選挙 6−12、28、12、p7−10）金丸三郎

○ 選挙制度調査会の経緯（地方財務協会時報 236 28、12、10）

○ 選挙制度調査会の答申について（28、12、17）（地方財務協会時報 237 28、12、18）

○ 学生選挙権問題に関する選挙制度調査会の審議（地方行政 28、12、4）

○ 選挙制度調査会修学地を住所とする点にほゞ一致（仝上 28.12.9）

○ 選挙法上の住所は民法上の住所か（選挙 6−12 28、12、p16−19）関口泰

○ 罹災者、引揚者の選挙権の行使について（自治春秋 3−12 28.12. p55−58）清水照久

○ 選挙制度調査会の学生選挙権に関する答申（自治日報 515、28、12、22、）

○ 公明選挙と婦人の立場（選挙 6−12 28、12、p26−27）渡辺まつ

○ 投票の効力（4）（仝上 p11−15）松浦功

○ 多数人立候補の選挙における開票方法（仝上 p20−25）大森従時

○ フランスの大統領選挙（時事解説 28、12、14）

○ フランス大統領選挙のあと（仝上 28、12、28）

○ フィリッピン大統領選挙とその後（世界週報 34－35 28.12.11 p26－36）

○ 直接請求制度手続解説（4）（選挙 6－12、28.12、p28－32）朝日邦夫

○ 保守提携と両社の統一（時事解説 28.12.21）

○ 左右社会党の"新方針"に対する各紙の見方（仝 上 28.12.8）

英国労働党の規約（レファレンス 33、28.11. p47－54）

（国政）

○ 国会法改正の眼目は何か（時事解説 28.12.15）

○ 二つの国会の焦点（公務員 9－12、28.12 p39－43）杉本 健

○ 第19国会の意義と次に来るもの（選挙 6－12 28.12. p4－6）池松文雄

○ 第18臨時国会の記録（地方行政 28.12.15）

○ 第18臨時国会提出法律案審議経過表（全議資料 141 28.12.9）

○ 自衛戦力と憲法改正（法律のひろば 6－12、28.12. p4－5）清瀬一郎

○ 憲法をいかに改正すべきか（東経 2606 28.12.19 p76－81）

○ 昭和28年中に公布された法令の数（時の法令 119 28.12.9）

○ 行政改革の基本構想の一答申案の検討を中心に－（公務員 9－12、28.12、p8－21）岡部史郎

○ 情報機関設置問題の正体（時事解説 28.12.3）

（国家財政）

○ 補正予算のインフレ要因（東経 2604 28.12.5 p30－32）

○ 補正予算の次に来るもの（エコノミスト 31－49 28.12.5、p18－20）正木千冬

○ 第二次補正予算編成のあととこれから（金融財政 4－48、28.12.7 p12－13）

○ 第二次補正予算の概要（自治日報 513 28.12.15）

○ 主要国の国民所得に対する歳出割合（1939、48－53）（財政金融 41、28、12、p12）

○ 11月中の国庫収支状況（金融財政 4－49 28.12.14 p18－20）

○ 第2次補正予算に伴う28年度国庫収支の見通し（仝 上 p21－23）平井迪郎

○ 27年度国民所得の分析（東経 2605 28.12.12 p37－39）

○ 右派社会党の税制改革案（税務と経理 28.12.14）

○ 国税、一年の回顧と明年への展望（仝 上 28.12.28）

○ アメリカの減税はどうなる（大阪商工会議所月報 47 28.12、p30－33）

○ （グラフ）国民一人当り所得中の租税負担率（昭9－28）（時の法令 118、28.12 中 表紙裏）

○ （グラフ）各国の同勤労所得者の所得税負担の比較（仝 上）

○ 主要国の国民所得に対する国税負担率（財政金融 41、28.12、p13）

○ 主要国の一般会計総額中に占める租税収入の割合（仝 上）

○ 脱税の実態と当局の対策（税務と経理 28.12.5）

○ 減税国債の売上（仝 上 28.12.8）

○ 鉄道債券の売行き（国有鉄道 11－9 28.9. p26）

○ 国有財産等の一部改正（時の法令 119 28.12.下 p24－26）

○ 主要国の財政収支と公債現在高（1938－53）（財政金融 41、28.12、p26－43）

○ 各国の国際収支（仝 上 p63－72）

○ 主要国国民所得の一人当比較（1938、49－52）（仝 上 p12）

○ 主要国国民所得及び国民支出（1938－52）（仝 上 p18－25）

○ 第2.4半期のアメリカ国際収支（世界週報 34－35、28.12.11、p64－65）

（通貨、金融）

○ 各国の通貨流通高（1937－53.9）（財政金融 41、28、12、p44－47）

○ 各国の生計費指数（1937、48－53、10）（仝 上 p85）

○ 各国の卸売物価指数（1937、48－53.9）（仝 上 p84）

○ 年末から年始の物価動向（東経 2605 28.12.12 p16－17）

○ 金管理法の全文改正（時の法令 118、28.12、中 p19－20）

○ 各国の金及び外国為替保有高（1937－53.9）（財政金融 41 28.12.p

60−61）
○ 主要国金利比較（仝　上　p17）
○ 主要国の中央銀行割歩合（仝　上　p17、57）
○ 各国の金利水準とわが国金利水準との比較（2）（3）（金融財政4−48、49、28、12、7−14）
○ 年末金融の見通しと問題点（仝　上4−48　28、12、7　p16−17）
○ 11月中の財政金融概況（仝　上4−49　28、12、14　p16−17）
○ 金融機関の年末金融対策をみる（圣済解説 28、12、3）
○ 新金融政策の方向（時の法令118、28、12、中　p22−25）山田亮三
○ 金融引締めと日本圣済（大阪商工会議所月報47、28、12　p4−8）一万田尚登
○ 圣済の実態と金融政策（東圣2606　28、12、19、p21−23）〃
○ 明年度の財政投資をめぐって（圣済解説 28、12、19）
○ 過剰投資論（時の法令117、28、12、上　p28−31）山田亮三
○ 産業設備資金供給状況−28年上半期−（金融財政4−49　28、12、14　p28）
○ 過剰投資と産業投資の問題点（圣済解説 28、12、28）
○ 支配力を強化した金融資本−興銀と勧銀−（エコノミスト31−49、28、12、5、p44−49）
○ 9月期決算からみた六大銀行の展望（東圣2605　28、12、12、p72−74）
○ 全国銀行各行別主要勘定（28、10、30）（金融財政4−49　28、12、14、p26−29）
○ 主要国中央、市中銀行の主要勘定（1947−53、9）（財政金融41、28、12、p48−56）
○ 米国に於ける予金保険制度の概要（金融財政4−48、28、12、7　p26−28）前田勇
○ 長期信用銀行の一年を顧みて（圣済解説 28、12、4）
○ 年末の中小企業金融対策（官報資料11、28、12、1　p6）
○ 企業診断制度について（仝　上　12、28、12、15、p4）
○ 発足2ヶ月の中小企業金融公庫（大阪府商工振興4−11、28、11、p6−10）
○ 中小企業の年末金融はどうなる（仝　上　p12−16）
○ 信用保証協会法解説（時の法令118、28、12、中、p32−34.）

○ 労働金庫法の施行について（28、10、17 省発労第39号）（労働時報6−11、28、11、p43−45）
○ 金融利殖機関をどう取締るか（圣済解説 28、12、10）
○ 投資信託の現状と問題点（東圣2606　28、12、19　p110−115）
○ 本年度株価の足どり（仝　上2605　28、12、12　p75）
○ 各国の鉱工業株価指数（1937−1953、9）（財政金融41、28、12、p88）
○ 全国市長会で公営火災保険制度要綱を立案（地方行政 28、12、2）

○ 国際通貨基金の現況（財政金融41、28、12　p73−75）
○ 国際復興開発銀行貸付状況（1953、6、30現在）（仝　上　p76−79）
○ 世界銀行第3、4半期の活動状況（世界週報34−34　28、12、1　p64−65）
○ 外貨導入と外貨法（法律のひろば6−12　28、12　p13−17）

（圣済一般）

○ 新年景気はどう動く（東圣2606　28、12、19　p48−63）
○ 本年の圣済界を特徴づけるもの（仝　上　2605　28、12、12　p13−14）
○ わが国圣済の現状（労働時報6−11　28、11　p19−25）
○ 日本圣済の前進（市政2−12　28、12、p1−8）美濃部亮吉
○ 日本圣済のわかれ道−1953年圣済の回顧−（時の法令117　28、12、下　p18−21）
○ 日本圣済の再診断と自立の方策（東圣2606　28、12、19　p37−45）
○ 変調を深化した内外景気基調（エコノミスト36−50、28、12、12　p20−27）
○ 世界景気は後退するか（東圣2606　28、12、19、p64−72）
○ 1954年の世界圣済の二つの課題（仝　上　p73−75）大島堅造
○ アメリカの対外援助（1951、7−53、6）（財政金融41　28、12、p80−81）
○ 米国の景気論争（圣済解説 28、12、10）
○ アメリカの景気を西欧はどうみる（世界週報34−35　28、12、11、p52−57）
○ 米国圣済のスランプ徴候（エコノミスト31−49　28、12、5　p12−17）ユーリン・クラーク

○ 躍進をつづける西独経済（仝 上 p42－43）
○ 西独経済復興の支柱、キリスト教民主同盟の経済政策（東経2604 28.12.5. p40－47）
○ 西独の産業復興と政策（レファレンス33 28.11. p31－51）
○ 中共、北鮮経済文化協力協定（世界週報34－35 28.12.11. p73－75）
○ 中国50年計画見聞記（エコノミスト31－49 28.12.5 p22－24）
木村禧八郎
○ 変貌　ある新中国の私営企業（仝 上 31－51 28.12.19 p47－49）

○ 28年9月期決算大法人の所得分析（税務と経理28.12.23）
○ 独禁法改正の要点（法律のひろば6－12 28.12 p18－22）丸山泰男
○ 中小企業一般概況（通産旬報34 28.12.20 p10－12）
○ ドイツに於ける中小工業政策の諸問題（大阪経済の動き23 28.11. p42－44）

（鉱工業）

○ 10月分鉱工業生産概況（通産旬報33 28.12.10. p3－11）
○ 主要国の石炭、電力、鋼塊、綿糸生産高（1947－53.8）（財政金融41. 28.12. p86）
○ 電産の電力開発プランを批判する（エコノミスト31－50 28.12.12. p46－48）
○ 1952年の世界電力事情（世界週報34－36 28.12.21 p66－67）
○ 石炭工業の災害による損失（通産旬報32 28.11.30 p4－6）
○ 世界の金生産高（1938－52）（財政金融41 28.12. p82）
○ 各国の金準備高、産金高（世界週報34－35 28.12.11. p65）
○ 鉄鋼合理化問題の要点（経済解説28.12.7）
○ 鉄鋼第二次合理化の問題と製鉄事業法案（仝 上 28.12.22）
○ 西独鉄鋼業の育成（仝 上 28.12.3）
○ 鉄鋼輸出の状況と今後の見透し（仝 上 28.12.2）
○ 鉄鋼輸出28年の回顧と展望（仝 上 28.12.14）
○ 足並乱れた中部重工業界（仝 上 28.12.5）
○ 曲り角に来た兵器生産（上）（下）（エコノミスト31－50, 51 28.12. 12－19）

○ 経団連、防衛生産委員会の防衛産業受注能力の調査（東経統計日報13－12 28.12. p34）
○ 依然つづく世界の綿花過剰（世界週報34－36 28.12.21 p56－57）
○ 羊毛紡績における設備過剰の問題（経済解説28.12.15）
○ 今季の羊毛市場の現状と見通し（仝 上 28.12.18）
○ 人絹、スフ糸の需給（仝 上 28.12.1）

（貿易）

○ 各国の外国為替相場及外国為替保有高（1937－53.9）（財政金融41 28.12 p58－61）
○ 為替専門銀行設立の狙い（エコノミスト31－51 28.12.19 p45－47）
○ 動く日中貿易関係（世界週報34－34 28.12.1 p34－43）
○ 日中貿易とその現実（仝 上 34－35 28.12.11、p44－45）宇田耕一
○ 在日米軍予算削減の波紋（東経2604 28.12.5 p33－37）
○ 新段階を迎えた兵器特需（エコノミスト31－49 28.12.5. p40－41）
○ 中共と西方貿易（世界週報34－36 28.12.21 p40－43）
○ ソ連貿易政策と日ソ貿易（エコノミスト31－49 28.12.5. p32－37）
○ 西独輸出貿易の秘策を探る（仝 上 31－51 28.12.19 p22－23）
山本登
○ 世界貿易の趨勢（1938. 48－52）（財政金融41. 28.12. p82－83）
○ 東西貿易減退の根因（東経2605 28.12.12 p40－41）

（農林、水産）

○ 第2次補正予算中農林関係予算（農林弘報だより49 28.12.7. p2－5）
○ 臨時救農施設特別助成要綱（28.11.20公表）（仝 上 48 28.12.2、p5－7）
○ 冷害関係の補正予算の配分について（仝 上 p10－12）
○ 実施段階に入った各省の冷害対策の全貌（地方行政28.12.1）
○ 冷害対策の三立法（時の法令117 28.12 上 p7－9）
○ 冷害被害農家に対する資金融通特別措置法施行令の内容（自治日報511 28.12.8）
○ 救農国会をめぐる災害対策問題（地方自治ニュース33 28.11. p2）
○ 凶作対策の今昔（農林統計調査3－11 28.11 p11－15）赤島昌夫

○ 農業災害補償法の一部改正（時の法令 119 28.12.下 p12－13）
○ アメリカ農業における資本の集中（レファレンス 33、28.11. p52－61）
○ アメリカ農業恐慌の展開（世界週報 34－34 28.12.1 p28－32）小椋広勝
○ エジプトの農地改革（エコノミスト 31－50 28.12.12 p48－49）
○ 土地改良法の一部改正（時の法令 119 28.12.下 p10－11）
○ 昭和29年米穀年度の見通し（官報資料 11、28.12.1 p7）
○ お米不足にどう対処しているか（時事解説 28.12.11）
○ 食生活の実体 ―本社調査―（仝上 28.12.28）
○ 食糧対策はかくすべし（東経 2604 28.12.5 p38－40）小川栄一
○ 行詰りに来た食糧管理制度（経済解説 28.12.21）
○ 消費者米価政府案は家計にどう影響するか（時事解説 28.12.1）
○ 消費者米価をめぐる問題点（エコノミスト 31－49 28.12.5 p38－39）
○ 米価とその生産費について（金融財政 4－48 28.12.7 p18－19）長谷川岳作
○ 米価審議会の素描（時事解説 28.12.7）
○ 28年度米買入状況（28.11.30）（農林弘報だより 49、28.12.9 p4－5）
○ 農業機械化促進法の解説（時の法令 119 28.12 下 p14）
○ 畑地農業改良促進法の解説（仝上 p13－14）
○ 有畜農家創設特別措置法の解説（仝上 p14－15）
○ 木材防腐特別措置法の解説（仝上 p28－29）
○ 漁船損害補償法一部改正の解説（仝上 p8－9）

（災害．建設）

○ 災害にあえぐ地方財政（公務員 9－12 28.12. p53－57）福田善次
○ 水害と都市（市政 8－11 28.11 p6－14）安芸皎一
○ 大蔵省災害復旧事業費国庫補助金不正使用防止に立法措置を検討中（地方行政 28.12.9）
○ 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助法と立案（仝上 28.12.19）
○ 災害復旧事業の実態(1)－(3)（仝上 28.12.17－22）
○ "便乗災害"は何故起る ―宮城、福島、両県下の実例から―（時事解説 28.12.9）

○ 災害保険の市営について（市政 2－11 28.11. p44－47）
○ 災害に追いまくられた建設省 ―1953年の回顧―（地方行政 28.12.25）

○ 愛媛県のＴＶＡ銅山川の綜合開発（仝上 28.12.2）
○ 兵庫県の綜合開発計画策定基本要綱（仝上）
○ 河川法改正案要綱（自治日報 511、28.12.8）
○ 行政協定道路をめぐる問題点（地方行政 28.12.22）
○ 離島振興法の解説（時の法令 117 28.12.上 p46－47）
○ 区画整理事業に対する私見（都市問題 44－11 28.11. p227－239）四方諦治
○ ロンドンの住宅事情（エコノミスト 31－49 28.12.5 p31）
○ 国際観光事業の現状と当面の課題（国際交通研究 28.8. p11－13）

（交通 通信）

○ 国鉄の鋼材需給状況（国有鉄道 11－6 28.6 p24－27）小林民平
○ 27年度国鉄決算について（仝上 11－9 28.9 p10－14）佐々木忠治
○ 運賃改正后の国鉄貨物の変動（国際交通研究 28.6 p3－9）
○ 国鉄の機構改革（仝上 28.8、p2－11）
○ 国鉄の施設の推移と現状（仝上 p20－21）
○ 国鉄経営合理化の足跡（仝上 28.9. p11－13）
○ 駐留軍との支払協定について（国有鉄道 11－6 28.6 p8－10）
○ 大都市の交通改革をどうすべきか（都市問題 44－12 28.12 p1－12）金谷重義
○ 大都市の交通問題（仝上 p13－23）渡辺伴之輔
○ 都市の交通圏とその拡大（仝上 p25－38）清水馨八郎
○ 民衆駅という考え方（仝上 p39－46）伊藤滋
○ トロリーバスについて（仝上 p47－59）大迫彦一
○ 都市交通機関としての国有鉄道（仝上 p61－74）工藤和男
○ 都市と交通警察（仝上 p75－85）藤田長敏
○ 東京都の交通（仝上 p87－96）藤川福衛
○ 国際民間航空条約の解説（時の法令 118、28.12.中 p14－17）

○ 航空法発行とわが民間航空（~~国際交通研究 28.5.~~ p30−32）
○ 港湾整備促進法の改正（時の法令 117 28.12.上 p38−40）
○ 世界海運は不況にあえぐ（東経 2605 28.12.12. p53−55）
○ 転機に立つ日本海運界（仝 上 p42−52）
○ 再燃した海運界再編成（時事解説 28.12.7）
○ 英国テレヴィの民営（世界週報 34−35 28.12.11 p38−39）

（労仂）

○ 労仂行政一年の回顧（労仂時報 6−12 28.12 p15−18）
○ 労仂基準行政一年の回顧（仝 上 p21−25）
○ 職業安定行政一年の回顧（仝 上 p18−21）
○ 日本経済の現況と労仂諸条件（仝上 p8−14）石崎唯雄
○ 最近の労仂経済の歩み（仝上 p33−37）
○ 業種別にみた給与構成（東経統計月報 13−12 28.12. p6−8）
○ 各国の製造業賃金収入（1937−53.9）（財政金融 41 28.12 p87）
○ ドイツ鉄道従業員の労仂時間（国有鉄道 11−8 28.6 p20−24）
○ デパートで仂く女子労仂者（労仂時報 6−11 28.11. p35−37）
○ 婦人少年行政一年の回顧（仝 上 6−12 28.12 p25−28）
○ 労仂問題協議会の発足（仝 上 6−11. 28.11. p14−16）
○ 第4回労仂問題協議会の審議経過（仝 上 6−12 28.12. p42−43）

○ 昭和28年度労仂組合基本調査結果概況（労仂時報 6−11 28.11. p32−34）
○ 官公労の合所（時事解説 28.12.14）
○ 国際自由労連とわが国労仂運動（労仂時報 6−11 28.11 p2−5）
○ 28年労仂運動の回顧（仝 上 6−12 28.12 p2−5）前田 一
○ 今年の労仂運動を顧みて（仝 上 p6−9）藤田藤太郎
○ 最近における国際労仂運動（仝 上 p44−46）
○ 官公労スト指導者の悩み（時事解説 28.12.8）
○ 最近における二つの労仂争議（労仂時報 6−11 28.11. p26−29）
○ フランスにおけるゼネストの実情（仝上 p10−13）
○ イギリスにおける争議調整制度（仝上 p40−41）

○ 公共企業体と仲裁々定（公務員 9−12 28.12 p34−38）田畑太郎
○ 経営組織法実施后の日独化学工業の新協約（労仂時報 6−11. 28.11. p38.−39）
○ 中小企業と労仂協約（京都府労仂月報 27. 28.11. p6−9）

（教育、文化）

○ 各国に於ける教育行政、警察行政（市政 2−11 28.11. p33−38）星野光男
○ 全国町村会常任理事会で教委廃止問題の論議（地方行政 28.12.5）
○ 地方六団体教委全廃に意見一致（仝上 28.12.26）
○ 都道府県教育委員会教育長名簿（28.10.1 現在）（教育委員会月報 37 28.10 p43）
○ 父兄の負担する教育費（官報資料 12. 28.12.15. p7）
○ 　仝　上　（文部時報 916 28.12. p71−81）笹岡太一
○ 教員俸給表実施の具体的内容（時の法令 119 28.12.下 p31−33）
○ 公立学校施設費国庫負担法施行令（自治日報 510. 28.12.4）
○ 青年学級に対する国庫補助について（教育委員会月報 38. 28.10. p18−22）
○ 青年学級振興法の制定をめぐって（大阪府教育委員会月報 5−9. 28.11. p6−7）
○ 大日本育英会法の一部改正（時の法令 117 28.12.上 p48−52）
○ へき地教育振興について（教育委員会月報 38. 28.10. p44−52）
○ 京大流血事件の全貌（時事解説 28.12.4）
○ 京大スト事件／2日間の経緯と問題点（仝 上 28.12.25）
○ 学術会議弱体の原因（仝 上 28.12.8）
○ 公民館の話（1）（自治春秋 3−12 28.12. p48−50）乙部泉三郎

（司法、警察）

○ 行政協定の改訂、国連軍協定に伴う二つの刑事特別法（時の法令 117 28.12上 p20−23）
○ 検察審査会の話（ジュリスト 48. 28.12.15 p14−16）岸 盛一
○ 岐路に立つ自治警制度をみる（自治月報 515 28.12.22）
○ 各国における教育行政、警察行政（市政 2−11. 28.11. p33−38）星野

光男

○ 国警少年犯罪報告書の概要（地方自治ニュース 33 28、11、p4）

○ "火焔びん"は爆発物ではない ー最高裁の判決から ー（時の法令117、28、12、上、p42−44）

○ 火焔びんについて（判例時報 13 28、12、1 p1−8、）福原忠男

○ 都市公共建造物の火災報告（市政 2−11、28、11、p62−65）江欧満穂

（国防 渉外）

○ 戦后における国民経済の成長率及び個人消費支出の増加率と国防費の割合（1936、47−52）（財政金融 41 28、12、p14−15）

○ 自衛戦力と憲法改正（法律のひろば 6−12、28、12 p4−5）清瀬一郎

○ ソ連のみた日米関係と日本の再軍備（世界週報 34−34 28、12、1 p46−53）

○ 再軍備問題をめぐる外紙論調（官報資料 12 28−12、15 p5）

○ 再軍備計算白書（解説 10 28、12、p13−18）

○ 米国から借りている武器 ー保安隊過去2ヶ年ー（仝 上 p19）

○ 再軍備に伴う税制改正（仝 上 p51−54）

○ 憲法改正・再軍備の方向 ー各党責任担当者座談会ー(上)(下)（時事解説 28、12、24−25）

○ 保安隊の実態（解説10 28、12 p24−33）

○ 保安隊の海外派遣（仝 上 p37−41）横田喜三郎

○ 調達庁一本にまとまった基地行政（地方行政 28、12、4）

○ 基地700の実態（解説10、28、12、p5−9）

○ スペインに於けるアメリカの基地（世界週報 34−35 28、12、11 p46−49）

○ 日米ワシントン会談の裏表（仝 上 34−34 28、12、1 p16−25）

○ MSA小麦5000万ドルの経済的効果（経済解説 28、12、9）

○ 東京会談余聞 ーMSA小麦ー（エコノミスト 31−50 28、12、12 p28−29）

○ MSA援助の制度と運営（財政金融 41 28、12 p2−9）

○ 東京会談はどんな結論を出すか（時事解説 28、12、16）

○ 東京会談のもたらすもの（解説10 28、10 p42−46）

○ MSA援助の常識（仝 上 p47−50）

○ 極東におけるMSA援助（1950、6−53、6）（東経統計月報 13−12、28、12 28、12、p12−13）

○ フランスはMSAをどうみたか（下）（ジュリスト 47 28、12、1 p20−41）

○ 日韓両国の法的紛争（法律のひろば 6−12 28、12、p6−10）入江啓四郎

○ 李承晩ラインと朝鮮防衛水域（レファレンス 33 28、11、p3−30）

○ 日豪漁業紛争解決の方向は（時事解説 28、12、19）

○ 賠償支払はどうなる（仝 上 28、12、15）

○ 日本は賠償をどう支払って行く（世界週報 34−36 28、12、21 p46−51）

Ⅱ 28年12月中受入 図書資料目録

1 図書の部

著者名	書名	発行所	刊行年月	判型	頁
共同通信社	日本現勢 昭和28年版	編者	27.10	B5	879
京都新聞社	京都年鑑 昭和29年版	〃	28.11	B6	672図版
京都新聞社	京都新聞 昭和28年5-9月	〃	28.5-9	55×41cm	製本5冊
都新聞社	都新聞 昭和28年5-9月	〃	〃	〃	〃 1冊
夕刊京都新聞社	夕刊京都 昭和28年5-9月	〃	〃	〃	〃 1冊
京都府	京都府会報 昭和28年1-6月	〃	28.1-6	B5	〃 1冊
日本近代史研究会	画報 近代百年史(1850-1950)上.下	國際文化情報社	26.5-27.12	A4	〃 2冊
内田譲吉 古畑義和	戦后日本の政治と経済 ―民族的課題 農業問題をめぐって―	新興出版社	28.7	A5	444
平泉澄(監修)	出雲風土記の研究	出雲大社御遷宮奉賛会	〃	〃	724図版
時事通信社	時事解説版 2147-2295号	編者	28.1-6	B5	製本1冊
〃	世界週報 第34巻 1-18号	〃	〃	〃	〃 1冊
共同通信社	世界資料 第5巻	〃	26.1-12	〃	〃
戒能通孝(責任編集)	日本資本主義講座 第3巻 統治機構と政治運動	岩波書店	28.11	A5	415
時事通信社	行政と法令版 2147-2293号	編者	28.1-6	B5	製本1冊
大蔵省印刷局	官報 昭和28年5-9月	〃	28.5-9	A4	〃 5冊
丸山眞男	日本政治思想史研究	東大出版会	27.12	A5	375
大蔵省印刷局	第13回国会衆議院会議録(上)(下)	編者	26.12-27.7	A4	製本2冊
〃	第13回国会参議院会議録(上)(下)	〃	〃	〃	〃
衆議院事務局	第13、14回国会衆議院委員会会議録(1)-(7)	印刷局	26.12-27.6	A4	製本7冊
参議院 〃	第13、14回国会参議院委員会議録(1)-(7)	〃	〃	〃	〃
衆議院 〃	第15回国会衆議院委員会議録(1)-(3)	〃	27.11-28.3	〃	製本3冊
参議院 〃	第15回国会参議院委員会議録(1)-(3)	〃	〃	〃	〃
樋上亮一	窓口サーヴィス	世界書院	28.10	17×11cm	121
地方財務協会	地方行財政週報 123-149号	編者	28.4-9	B5	製本2冊
川口頼好	市町村長・助役・収入役の法律知識	布井書房	28.12	B6	276
浪江虔	(村の図書室) 村の政治	岩波書店	28.10	B6	218
法令普及会	時の法令 84-101号	印刷局	28.1-6	A5	製本1冊
谷口正孝(編)	最高裁判所破棄判例集 昭和22-27年	一粒社	27.9	〃	550
最高裁判所事務総局	行政事件裁判例集 第1巻-第2巻	法曹会	25.8-27.6	〃	製本4冊
東洋経済新報社	東洋経済新報 2569-2594号	編社	28.4-9	B5	〃 2冊
毎日新聞社	エコノミスト 第31巻14-39号	〃	〃	〃	〃
時事通信社	経済解説版 2147-2292号	〃	28.1-6	〃	〃 1冊
世界経済研究所	世界経済年鑑(12) 1953年第3.4半期	大月書房	28.11	B6	305
金融財政事情研究会	金融財政事情 第4巻1-26号	編者	28.1-6	B5	製本1冊
労働省労政局	労働金庫法詳解	労働法令協会	28.11	B6	464
時事通信社	税務と経理版 980-1127号	編者	28.1-6	B5	製本1冊
日本租税研究協会	第四回研究大会記録 ―日本租税研究協会年報(4)―	〃	27.12	A5	395
マルクス・レーニン主義研究所 レーニン全集刊行委員会訳	レーニン全集(1) 1893-4年	大月書店	28.11	B6	570
能勢岩吉	二・一ゼネスト	労務行政研究所	28.9	〃	252
東京大学社会科学研究所編	日本社会の住宅問題 ―宅地住宅問題の諸側面―	東大出版局	28.11	A5	290図版
時事通信社	時事教育年鑑 1954年版	編者	〃	〃	578
全日本観光連盟	年中行事	日本交通公社	28.6	〃	129図版
東京天文台	理科年表(27) 昭和29年	丸善株式会社	28.12	A6	582
小島精一 鈴木惣一	日本重工業論	ダイヤモンド社	28.11	A5	401
大内力	日本資本主義の農業問題(改訂版)	東大出版会	28.9	17×10cm	[illegible]
関西配電株式会社	関西配電史	編者	28.8	B5	314図版

2) 資料の部.（庁内.府下）

編著者	資料名	刊行年月	判型	頁
京都府会	昭和28年11月 京都府会臨時会々議録	28.12.	A5	137
京都府	昭和28年11月 京都府会臨時会決議録	〃	〃	216
京都府会事務局調査課	（府政資料）NO17 地方議会の常任委員会制度に関する資料	28.11.	B5	43
〃	第16特別国会成立災害復旧関係特別措置法 第17臨時国会改正	〃	〃	92
京都府会日中貿易促進議員連盟	中国通商視察団歓迎懇談会 講演要旨	28.12	〃	24
京都府知事公室人事課	人事関係法令集	28.3	A5	82
京都府	事務実態調査表	27.1	B4	104
京都府人事委員会	給与に関する報告	28.12	B5	14
〃	給与に関する報告資料別表	〃	〃	22
京都府職員組合	京都府職員組合1953年度 代表評員大会議案集	28.4	〃	32
京都府	昭和26年度 地方財政平衡交付金算出資料	26	B4	39
〃	京都府統計報告規則	14.3	A5	162
京都府総務部統計課	京都府統計書 昭和14年	16.3	B5	4冊
京都府臨時国勢調査部	昭和10年 京都府国勢調査結果概要	11.3	〃	203
京都府総務部統計課	工業統計調査結果 昭和27年	28.11	〃	52
京都府私立中学高等学校協会	京都府私立中学.高等学校 要覧 昭和29年度	28.12	〃	32
京都府民生部社会課	身体障害者福祉論	27.6	A5	25
〃	身体障害者補装具の知識	27.6	〃	15
京都府身体障害者更生相談所	京都府身体障害者更生相談所概要	27.10	B5	7
〃	事業概要 昭和27年度	28.8	〃	58
〃	性格類型検査手引	28.9	〃	24
京都府民生部児童課	母子福祉資金の 貸付等に関する法令集	28.7	A5	70
〃	児童福祉関係法規通知集続集	27.5	〃	147
京都府経済部 京都府農地部	農林関係 災害復旧特別措置法令集	28.12	〃	62
京都府	昭和27年度表彰 農業協同組合概況	27.11	〃	18
京都府立農業試験場本場	京都府立農業試験場本場概要	28.7	B5	33
〃	昭和28年度 予算執行説明書	28.	〃	50
〃	夏作試験成績書 昭和27年度	〃	〃	50
〃	水稲試験成績 昭和27年度	〃	〃	47
〃	京都府土性図	28.3	96×78cm 54×76cm	2枚
京都府立園芸種苗場	業務報告書 第1集 昭和25.26年度	27	B5	9
京都府寺田家畜保健衛生所	状況報告書	28.8	〃	8
京都府立農業講習所	京都府立農業講習所要覧 昭和28年度	28.	A5	12
京都府	京都府亀岡防水溜池事務概要	28.11	B5	3
南山城用水改良事務所	川西用水 木津用水改良事業概要書	28.8	〃	18
京都府洛西農業水利改良事務所	事業計画概要書	28.7	〃	6
京都府商工部商工振工課	京都の店	28.10	B6	図版40
京都府	屋外広告物関係法令	28.4	A5	21
京都府教育委員会事務局	共済組合事務の手引	27.1	B5	48
京都府教育庁指導室	新卒業生に対する京都産業界の受入態勢	28.11	A5	24
京都府教育研究所	京都府教育研究所概要	25.7	〃	15
京都府奥丹後地方事務所	事務及び事業の概況	25.6	B5	63
京都府天田地方事務所	概要 昭和28年6月	〃	B6	13
〃	昭和28年4月 衆議院議員参議院議員選挙結果表	28	B4	33
〃	天田、大江、福知山 地方災害状況 昭和28年	〃	B5	6
〃	降雹による農作物被害決定報告	28.6	〃	10
京都府久世郡城陽町	城陽町勢要覧1953年	28.4	〃	26
京都府綴喜郡 地方事務所	昭和28年8月15日 南山城水害報告書	28.11	〃	149 図版
京都府相楽地方事務所	相楽経済概況 昭和28年度	28	〃	62
京都府陸運事務所	京都市内におけるハイヤー・ タクシー事業営業成績について	28.12	B4	8
京都市会事務局	地方制度調査会関係資料 (5)	28.9	B5	73
京都市会産業委員会	染織試験場運営に関する座談会速記録	28.9	〃	61
〃	農林関係座談会速記録	〃	〃	68
京都市（大阪市・横浜市 神戸市・名古屋市 共編）	地方制度調査会の答申中 地方財政 制度の改革に関する事項についての意見	28.12	〃	7
京都市	京都市財政事務 昭和28年9月30日現在	28.12	〃	28.

京都市人事委員会	給与に関する報告資料	28.12	B4	45
京都市企画審議室	西陣企業実態調査書	26.3	B5	150図版
京都市民生局福利課	京都市同和地区の史的調査報告	28.3	〃	17
京都市産業観光局　商工課	事務事業概要　昭和28年度	28.	〃	47
京都市水道局庶務課	水道事業概要	25.12	〃	55図版
〃	京都市水道事業年報　昭和23.24年度	25.11	〃	76図版
〃	京都水道事業年鑑　昭和25年版	27.6	〃	65地図
〃	水道事業年報　昭和27年度版	27.12	〃	93図版
〃	〃　昭和28年度版	28.11	〃	84図版
京都市警察本部少年係	京都市における犯罪及び 不良少年の実態　昭和27年度	28.5	〃	45

(中　央)

参議院事務局	第18回国会参議院議員宿所一覧表	28.11	44×60cm	1枚
〃	第16回国会 参議院各種委員会議録(第4回分)	〃	A4	
川島正次郎	政府党の"給与三本立"とは何か ―その解説と理由―	28.10	A5	30
参議院事務局	第18回国会　参議院議員宿所表	28.11	38×52cm	1枚
参議院議事部議案課	第17回国会　議案審議表	28.12	B5	11
国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要　昭和28年版	28.9	B6	294
〃	日本法令索引1951年版 追録3(1952.7.1―12.31)	28.4	B5	249
〃	日本法令索引1951年版 追録4(1953.1.1―6.30)	28.8	〃	117
国立国会図書館支部内閣文庫	内閣文庫沿革略	28.5	B5	5
〃	内閣文庫収書目録1―10号	24.5―28.11	〃	10冊
内閣統計局	死亡診断書の死亡原因及び 職業記入法について	8.12	A5	89
総理府統計局	(昭和27年労働力臨時調査) 失業状況実態調査報告	27.12	B5	36
〃	(人口統計資料1953―1) 全国年令別人口の統計 昭和26年10月1日現在	28.2	〃	27
〃	(　〃　1953―2) わが国年次人口の統計 大正9年―昭和25年	28.3	〃	34
〃	消費実態調査年報　昭和27年	28.7	〃	176

〃	事業所統計調査結果報告 (6)　昭和26年	28.7	〃	309
経済審議庁調査部	(国民所得資料月報38) 1952年英国国民所得暫定報告	28.4	〃	23
〃	(　〃　40) 昭和27年国民所得報告	28.6	〃	66
〃	(　〃　41) 英国の1946―1951年国民所得及び支出	28.8	〃	126
公安調査庁	破防法早わかり問答	27	B6	30
文部省調査局調査課	(参考調査34) イギリスの1944年教育法	28.6	A5	129
〃	(　〃　35) 各種学校の沿革と現状	28.9	〃	60
〃	(　〃　36) フランスにおける教育改革案 ― ランジュヴァン委員会答申	〃	〃	80
文部省調査局宗務課	現代宗教界名簿	28.3	B6	154
文部省管理局学校給食課	学校給食関係資料	26	A5	235
〃	学校給食の効果	27.3	B5	115
〃	学校給食を中心とする学習指導 昭和27年版	27.11	A5	100
〃	学校給食実態調査報告書 昭和27年11月現在	28.3	B5	52
厚生省児童課	全国母子世帯調査結果報告 昭和27年9月1日現在	28.3	〃	24
農林大臣官房統計課	第18次農林省統計表　昭和16年	17.2	〃	843
農商大臣官房統計課	第1次農商省統計表、農林統計編 昭和17年	18.12	〃	753
農林大臣官房総合開発課	積雪寒冷地帯農業の諸問題　第1部	28.3	A5	87
農林省統計調査部	(農林水産統計資料12) 農産物の商品化に関する調査報告	28.1	B5	24
農林省統計調査部図書課	農業経済関係文献集(4) 昭和25年度下半期	26.9	〃	57
農林省農地局 入植課	北部ブラジル(アマゾン河流域) 地域における日本人移民の入植手引	27.11	A5	24
〃	パラグアイ国事情 アカイ・ラ・コルメーナ移住地の現況	28.2	〃	28
通商産業省通商局通商調査課	昭和28年年央　日本貿易概況	28.11	〃	67
運輸省大臣官房企画課	運輸要覧　昭和28年版	28.3	B5	181
建設大臣官房弘報課	第13回国会 建設省関係法律の解説	27.5	A5	26

建設省道路局道路企画課	道路統計年報 昭和28年	28.4	A4	138
労仂大臣官房 労仂統計調査部	戦后労仂問題文献目録 昭和21－25年	27.	A5	128
〃	労仂力需給調査結果報告 昭和27年6月	28.6	〃	153
労仂省職業安定局	労仂市場年報 昭和27年	28.7	〃	272
労仂省婦人年少局	年少者の特殊雇用慣行 ―いわゆる人身売買の実態―	28.2	A5	229 図版
〃	（婦人労仂資料28） 婦人労仂の実情1952年	28.7	〃	27
〃	（年少労仂調査資料21） 学びながら仂く年少者	28.7	B5	29
〃	（婦人労仂統計資料9） 婦人労仂統計資料1952年	28.9	〃	85
会計検査院事務総長官房調査課	会計検査院年報 1953年版	28.3	A5	55
日本国有鉄道経理局調査統計課	鉄道要覧 昭和27年度	28.9	A6	240
日本電信電話公社 図書館	日本電信電話公社刊行資料目録 （昭和27年1月－28年7月）	28	A5	50
台湾総督府	台湾事情 昭和15版	15.12	B6	796
〃 企画部	台湾総督府第43統計書 昭和14年	16.3	B5	555
樺太庁	国税調査結果報告 昭和10年	12.2	〃	479
樺太庁長官々房文書課	樺太庁統計書 昭和15年	17.3	〃	330
奉天市政公署統計股	第4期奉天市政統計彙刊 大同2年份	康徳1	〃	260
満洲国国務院統務庁統計処	郷村社会調査報告書記述編	康徳2	〃	741

（他府県）

北海道法規課	事務処理の手引き	25.11	B6	452
山形県議会	昭和28年9月 定例山形県議々議録		A5	274
宮城県	宮城県財政事情 第12回	28.12	B5	26
福島県議会事務局	議会事務処理様式例	27.7	〃	18
茨城県議会事務局	茨城県議会並びに市町村議会職員 研修会講議録	28.1	A5	280
群馬県議会	昭和28年9月 群馬県議会定例会会議録		〃	382

〃	昭和28年10月 群馬県県議会臨時会々議録		A5	59
東京都議会	昭和28年 東京都議会第1回臨時会々議録		〃	65
〃	昭和28年 東京都議会第1回定例会々議録		〃	1536
〃	昭和28年 東京都議会第2回臨時会々議録		〃	133
東京市企画局統計課	第34回東京市統計年表 昭和11年	13.3	B5	930
東京市市長室総務部統計課	第38回 東京市統計年表 （産業統計篇）昭和15年	17.10	B5	597
〃	第38回 東京市統計年表 （一般統計篇）昭和15年	〃	〃	594
東京市企画局統計画	第9回 東京市産業統計年鑑 昭和13年版	13.3	A5	699
東京都衛生局	衛生局事業の概要	28.9	B5	176図版
〃	昭和28年度 当初及追加予算概要	28.	B4	69
神奈川県議会事務局	神奈川県議会議事提要	28.11	B7	119
神奈川県議会	昭和28年5月 神奈川県議会臨時会々議録		A5	110
〃	昭和28年6月 神奈川県議会定例会々議録		〃	128
神奈川県	神奈川県財政事情 第121回	28.12	B5	24
神奈川県総務部統計調査課	神奈川県統計書 昭和14年	16.3	〃	1124
〃	神奈川県統計書 昭和15年	18.3	〃	1017
静岡県議会図書室	図書目録	28.10	〃	46
長野県総務部統計課	県勢要覧 昭和28年版	28.7	A6	150図表
長野県教育委員会秘書調査課	教育便覧 1953年版	28.12	〃	49
富山県議会事務局	富山県議会役員名簿	28.6	21×36cm	1枚
富山県総務部統計課	富山県勢要覧 1952年版	27.12	B6	124 図版
福井県	昭和28年9月 福井県議会定例会議案		B5	250
〃	昭和28年9月 福井県議会定例会追加議案		〃	39
福井県議会	昭和28年9月 福井県議会定例会々議録		A5	112
〃	昭和28年10月 福井県議会臨時会々議録		〃	14
岐阜県教育委員会	岐阜県教育委員会予算 一部未定案の経緯	25	B5	15

滋賀県議会	昭和28年2月 定例滋賀県議会々議録(6)(8)		A5	2冊
〃	昭和28年6月 (12)(13) 定例滋賀県議会々議録		〃	2冊
滋賀県	滋賀県財政事情	28.11	B6	24
奈良県	昭和28年12月 定例奈良県議会議案(1)(2)		B5	2冊
奈良県観光課	古建築、古美術研究鑑賞のしおり	28.7	A5	24
大阪府会	昭和28年9月 定例大阪府会委員会速記録		〃	488
大阪府会事務局	地方制度改革に関する問題点	28.7	B5	267
〃	(大阪府会資料4巻8号) 災害関係特別措置法令集	28.10	〃	180
〃	(〃 4巻9号) 只見川電源開発について	28.11	〃	.13
大阪府人事委員会	給与に関する研究成果の報告	28.12	〃	55
大阪府職員互助会	互助会規約	27.5	A5	51
大阪府総務部統計課	大阪府統計書 昭和14年	16.3	B5	1165図表
〃	〃 昭和15年	17.3	〃	1237図表
〃	大阪府商業調査書	13.5	〃	1604
大阪府	大阪府地方振興対策 昭和29年度	28.11	〃	663
大阪府立商工経済研究所	現在及び将来の中小工業政策の諸問題 ―ゲッチンゲン大学ゼミナール報告―	28.10	〃	13
〃	中小企業の経営動向調査 (第2.4半期)―大阪―	〃	〃	23
大阪市役所	第39回大阪市統計書 昭和15年	17.5	A5	883 図表
兵庫県	兵庫県総合開発計画の考え方	28.11	B5	23
兵庫県企画統計課	昭和27年度 県民個人所得とその処分	28.11	〃	83
兵庫県総務部調査課	兵庫県統計書(下) 昭和15年	17.3	〃	1019
兵庫県衛生部結核予防課	衛生統計年報 昭和26年	28.	〃	128図表
兵庫県労働学院	第一期修了生論文集	27.12	B6	167
兵庫県立姫路工業大学	姫路工業大学要覧 昭和28年度	28.9	A5.	122 図版
兵庫県教育委員会 調査課	兵庫県下教育委員会要覧 昭和28年度	28.3	B6	162
岡山県議会	昭和28年8月 岡山県議会定例会々議録		A5	162

岡山県議会事務局	県政の栞 昭和28年版	28.1	A6	160
岡山県総務部統計課	岡山県統計年報 昭和14年	16.3	B5	748 図表
広島県	広島県財政事情	28.11	〃	6
徳島県	昭和28年9月 徳島県議会定例会々議録		B5	106
香川県	香川県財政事情 第12回	28.11	〃	22
福岡県議会	昭和28年9月 福岡県議会定例会々議録		A5	231
福岡県	西日本豪雨水害写真集	28.7	B5	図版42 文8
宮崎県議会事務局	宮崎県議会資料	28.9	〃	46
鹿児島県議会事務局	鹿児島県議会要覧 昭和28年	28	B6	加除式

(その他)

丹後織物工業協同組合	丹後織物の概況	27.6	A5	15図版
全国市長会	全国都市職員名簿 昭和28年度	28.	〃	460
東京市政調査会	日本都市連盟小史	28.9	〃	36
日本銀行調査局	(調外資料3) 欧州防衛と米国の海外発注	28.7	B5	13
東京商工会議所調査部	(調査資料52) 工業統計による部門別規模別の 産業構造	28.6	〃	18
〃	(〃 54) 行政簡素化に関する業界意見調査	28.7	〃	16
〃	(〃 55) 日本経済の現況	〃	A5	91
〃	(〃 57) 東京の経済	28.9	〃	59
〃	(〃 58) 中小工業の地位に関する資料―	28.8	B5	23
日中貿易促進会議事務局	中国との商談	28.1	B6	41
関西経済連合会	(関経連叢書39) フランス労働力の構造分析	28.7	〃	60
〃	(〃 40) 米国の大企業と反トラスト法	〃	〃	96
大阪商工会議所	経済審議庁 「昭和28年度年次経済報告書」	〃	B5	360

日本放送協会	NHKのテレヴィジョン放送実施計画	222	A5	25 図表

3)定期刊行物の部

(庁内・府下)

京都府会事務局調査課	京都府会時報 48号	29.1
〃	京都府会週報 64-68号	28.12.1-22
京都府知事公室広報課	府政だより市内版 17、18号	28.12.29.1
〃	〃 地方版 54号	28.12
〃	旬刊京都府政 163 164号	28.12.8-17
京都府職員厚生会	厚生会だより 4号	28.12
京都府職員組合	京都府職新聞 64号	28.12.26
京都府労働部労政課	京都府労働月報 78号	28.12
京都府労働経済研究所	京都府労働経済研究所月報 221・23号	28.11-12
西陣公共職業安定所	西陣公共職業安定所業務概況 11月分	28.12
七条公共職業安定所	七条公共職業安定所業務成績一覧表 11月分	28.12
京都府経済部農務課	普及だより 18号	28.12
京都府商工部商工振興課	府商工だより 65-67号	28.11.25-12.15
京都府教育委員会事務局	教育展望 4巻41号	28.11
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌 53巻 4号	28.7
国警京都府本部防犯統計課	公安だより 28号	28.12
京都市会事務局	京都市会旬報 167-170号	28.11.25-12.25
京都市人事委員会	京都市人事委員会月報 7号	28.12
京都市総務室統計課	調査統計月報 48号	28.11
京都市衛生局庶務課	保健所事業成績月報 28年10.11月分	
京都市教育委員会調査計理課	教育調査統計 4.5号	28.10-12
京都市教育委員会 社会教育課	青い鳥 5号	28.10
京都市警察本部少年課	補導情報 4巻7号	
京都商工会議所	調査速報 28年11月分	

京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表 11月分	
京都貿易協会	京都貿易 160、161号	28.12.15-25
西陣織物同業会	西陣だより 20号	〃
京都市中央卸売市場	月報 8月分	〃
京都大学経済学会	経済論叢 72巻6号	〃
京都府町村議長会事務局	京都府町村議会報 14号	〃

(中央)

全国都道府県議会議長会	資料 137-141号	28.12.7-9
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 33号	28.11
日本自治団体労働組合連合会	自治労新聞 271-274.5号	28.11.30-12.21
日本官界情報社	地方庁幹部一覧 16号	28.11
国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報 5巻11号	28.11
国立国会図書館	中央館新収洋書洋雑誌目録 1953.7月分	28.8
Division of International Affairs	United States Government Publication NO 21 22	1953.9-10
官庁図書館研究会	びぶろす 4巻12号5巻1号	28.12-29.1
春秋会	読書春秋 4巻9号 4巻10号	28.9-10
国立国会図書館調査立法考査局	レファレンス 33号	28.11
専門図書館関西地区協議会	専門図書館協議会関西地区センター用資料速報 38-40号	28.11.11-11.30
〃	関西地区刊行資料 23号	28.12.4
専門図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料 18号	28.11.11
日本図書館協会	図書館雑誌 47巻12号	28.12
人事院事務総局広報課	人事院月報 4巻10号	28.10
総理府統計局	労働力調査報告 28年9月分	28.11
総理府統計局図書館	資料月報 56、57号	28.9-10
地方財務協会	地方財務協会時報 234-238号	28.11.27-12.19
外務省情報文化部	世界の動き 22号	28.10
〃	世界と日本 3号	28.10
文部省広報課	文部広報 61-66号	28.9.3-11.3
文部省初等中等教育局地方課	教育委員会月報 5巻5～8号	28.8-11

文部省大学学術局学生課	学生生活時報 1号	
文部省管理局施設部	文部省施設月報 1953.2〜3号	28.6-7
日本ユネスコ国内委員会事務局	ニュース、レター 8.9号	28.8-9
厚生大臣官房広報渉外課	旬刊厚生広報 5巻20〜24号	28.8.15-10.15
厚生省図書館	資料月報 9月分	28.10
農林大臣官房弘報課	農林弘報 128、131号	28.9.1-10.15
〃	弘報だより 31-50号	28.8.5-10.21
農林省図書館	農林省図書月報 4巻10号	28.10
通産大臣官房広報課	通産旬報 32〜34号	28.11.30-12.30
通産省図書館	資料だより 50号	28.10
通産大臣官房調査統計部	通産統計速報 8月分9月分	28.9-10
〃	通産統計月報 6巻9号	28.9
海上保安庁図書館	調査週報・33号43号	28.8.22-10.31
郵政大臣官房人事部	郵政労務情報 148-154号	28.8.29-10.17
労働大臣官房総務課	労働時報 6巻11号12号	28.11-12
日本労政協会	週刊労働 416-424号	28.9.31-11.3
建設大臣官房文書課	建設月報 6巻9号	28.6
日本国有鉄道営業局	国鉄線 53号	28.10.
交通協力会	国有鉄道 11巻6号.7号	28.6-9
交通研究所	国際交通研究 1953.6.9号	28.7-9
日本電信電話公社図書館	日本電信電話公社図書館報 24号	28.9
会計検査院図書館	図書月報 2巻9号,10号	28.9-10

（他府県）

五大府県協議会	資料 112号	28.12.10
北海道議会事務局	北海道議会時報 5巻12号	28.12
札幌市議会事務局	札幌市議会報 6巻8号	28.11
岩手県議会事務局	岩手県議会時報 18号	28.11
茨城県議会事務局	茨城県議会月報 10号11号	28.10-12
栃木県議会事務局	栃木県議会月報 6巻10号	28.11
群馬県議会事務局	群馬県議会時報 4巻11号	28.11
東京都議会議会局	東京都議会月報 6巻61号	28.10

東京都議会図書館	地方公共団体条例制定改廃索引4号.5号	28.11-12
東京大学学生新聞会	東京大学学生新聞 174-178号	28.11.23-12.21
神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報 10号11.12号	28.11-12
長野県議会事務局	長野県議会資料 28号	28.12
愛知県議会事務局	県政資料メモ 67号	28.11
滋賀県議会事務局	滋賀県議会時報 28号	28.12
奈良県議会事務局	奈良県議会時報 15号	28.11
大阪府会事務局	日刊大阪府会 3巻10.11号	〃
〃	大阪府会旬報 21号 22.23号	28.11.5-25
大阪地方自治振興会	自治大阪 4巻 11号	28.11
大阪府総務部文書課	例規月報 10月号	〃
大阪府総務部統計課	大阪の統計 65号 66号	28.11-12
大阪府衛生部庶務課	衛生統計月報 3巻8号9号	28.10-11
大阪地方労働委員会事務局	労働時報 66.67号	28.10
農業委員会大阪府協議会	大阪農業時報 28号29号	28.11-12
大阪府商工部	商工振興 4巻11号	28.11
大阪府立商工経済研究所	経済動向速報 28年10月	
〃	大阪経済の動き 23号	28.11
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会月報 5巻8号9号	28.10-11
大阪府教育委員会秘書課	大阪の教育 71号、72号	28.11.15-25
大阪商工会議所	Chamber 11巻11号12号	28.11-12
兵庫県議会事務局	兵庫県議会時報 29号	28.10
〃	県政資料 9号	28.12
兵庫県議会図書室	図書室案内 12月号	
兵庫県.文書広報課	広報ひょうご 47号	28.12
兵庫県・企画統計課	兵庫の統計 1号	28.10
兵庫県労働部労政課	兵庫県下における労働情勢 28年6-9月	
兵庫県立労働研究所	労働研究 70〜72号	28.10-12
鳥取県議会事務局	月刊鳥取県会 10月号、11月号	28.10-11
岡山県議会事務局	岡山県議会報 3巻 4号	28.12
山口県議会事務局	山口県議会月報 39号	28.12
愛媛県広報文化係	広報愛媛 18号	28.12
福岡県議会事務局	福岡県議会月報 30号	28.11

Ⅲ　分類別蔵書（単行本）冊数

－ 昭28．12．31現在 －

分類	28年11月末 冊数　（%）	12月中　受入冊数			計	28年12月末 冊数　（%）
		購入	寄贈			
0 総記	596（11.0）	2	1	8	11	607（11.1）
1 哲学	303（5.6）					303（5.6）
2 歴史	278（5.1）	1	1	2	4	282（5.1）
3 社会科学	2916（53.8）	14		47	61	2977（54.2）
0 総記	97（1.8）	1		3	4	101（1.8）
1 政治	990（18.3）	4		32	36	1026（18.6）
2 法律	611（11.2）	1		5	6	617（11.2）
3 経済	422（7.8）	2		6	8	430（7.9）
4 財政	244（4.5）	1		1	2	246（4.5）
5 統計	30（0.5）					30（0.5）
6 社会	378（7.0）	3			3	381（7.0）
7 教育	92（1.7）	1			1	93（1.7）
8.9 民族 軍事	52（1.0）	1			1	53（1.0）
4 自然科学	82（1.5）	1			1	83（1.5）
5 工学	65（1.2）	1	1		2	67（1.2）
6 産業	155（2.7）	1			1	156（2.8）
7 芸術	69（1.3）					69（1.2）
8 語学	69（1.3）					69（1.2）
9 文学	887（16.3）					887（16.1）
計	5420（100.0）	20	3	57	80	5500（100.0）

◎　昭和28年1～12月受入資料数（定期刊行物 雑誌を除く）

1513

Ⅳ　考査業務概況　（昭和28年12月中）

○ 大阪府選出国会議員氏名住所（府会事務局）

○ 昭和22年の京都府警察部長氏名（仝　上）

○ 昭和28年一般会計中人事院関係予算（府人事委員会事務局）

○ 奄美大島の政治経済事情（文書課）

○ 京都市会議員住所（府会事務局）

○ 「時事に関する報導」という場合の「時事」の意味について（総務課）

○ 電源開発株式会社の機構及び業務（府林務出張所）

○ 各県の文書保存規程（文書課）

○ 京都大阪府立高校の生徒定員　員及び29年度入学見込数比較（議員）

○ 給与法の一部改正案と人事院勧告との比較（府会事務局）

○ 災害関係特別措置法の政令の公布されたもの（仝　上）

○ 日中貿易議員視察団出発帰国年月日及び国会の日中貿易促進議員連盟結成年月日（仝　上）

○ 初任給、昇格昇給等の実施細則について（農政課）

○ 大阪府兵庫県の中小企業年末金融について（議員）

○ 遺家族援護法の概要（府会事務局）

○ 災害関係特別措置法施行令の公布年月日と政令番号（企画課）

○ 近畿二府六県の最近推計人口（府会事務局）

○ 大阪府立高校各校別生徒数（議員）

○ 府立高校設置条例に関する疑義（府教育委員会）

○ 軍人恩給の概要（議員）

○ 給与法の一部改正中期末手当に関する規定について（府会事務局）

○ 府立高校の総合制、地域制、共学制について（議員）

○ 全国各都道府県議会議員の報酬額（府会事務局）

○ アメリカ合衆国の主要農産物の分布（高校生）

○ 臨時行政改革本部の所在地（林務課）

○ 28年災害による被害農林漁業者に対する資金の融通特別措置法施行令について（農政課）

○ 京都府屋外広告物条例案（昭和24年）議会上程、可決年月日（京都

市会事務局）

○ 明治45年京都府令才46号毒物劇物営業取締細則（薬務課）
○ 売買契約書の書式（府会事務局）
○ 教員給与の三本建について（議　員）
○ ラムゼー・マクドナルド前英首相の経歴（知事公室）
○ 主要食品の栄養分析（仝　上）
○ 地方公営企業法の疑義について（府会事務局）
○ 災害関係特別措置法適用指定地（府町村会）
○ 京都市職員幹部名（府会事務局）
○ 前井手町長木村証二郎氏の住所（社会課）
○ 昭和15年以降の保険の推移（農政課）

計　37件　　内　府会関係　19件
庁　内　16件
他　2件

資料月報　No27（3巻7号）

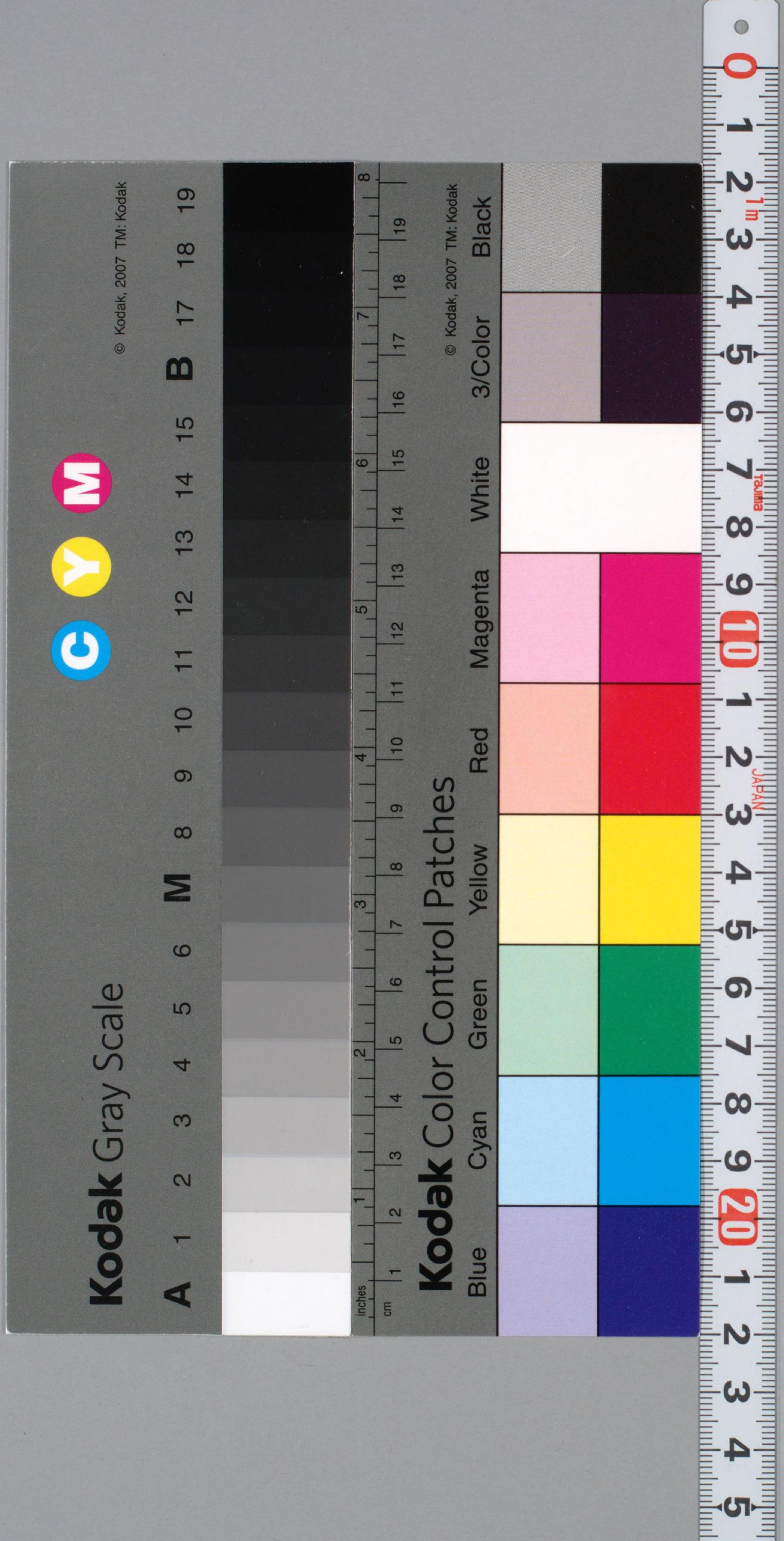
昭和29年1月10日印刷
昭和29年1月10日発行

編集　京都府会図書室
発行　京都府会事務局
印刷　辻井春和堂
京都市上京区室町通下立売上ル

029.3
Ky995r

3210.-8

029.3
Ky995s
00373882


Kodak Gray Scale
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Kodak Color Control Patches
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black
© Kodak, 2007 TM: Kodak
inches
cm
Tajima
JAPAN